

平成23年度

神河町財務書類

平成25年3月

神河町財政課

目 次

I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって	
1 新地方公会計制度の目的	1
2 財務書類整備の意義・効果及び活用	1
3 財務書類4表について（説明）	1
II 普通会計財務書類	
1 作成にかかる基本的事項	3
※総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表	4
2 普通会計貸借対照表【説明、分析】	5
【財務書類】	9
3 普通会計行政コスト計算書【説明、分析】	12
【財務書類】	15
4 普通会計純資産変動計算書【説明、分析】	17
【財務書類】	18
5 普通会計資金収支計算書【説明、分析】	19
【財務書類】	21
III 連結財務書類	
1 作成にかかる基本的事項	22
2 連結貸借対照表	23
3 連結行政コスト計算書	25
4 連結資金収支計算書	27
連結財務書類	28

I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

1 新地方公会計制度の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)の中で、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、その具体的な目的としては、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での活用があります。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」を目指すものです。

2 財務書類整備の意義・効果及び活用（現金主義による会計の補完書類）

① 発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義・複式簿記の考え方の導入により、従来の現金主義・単式簿記の決算書類等では見えにくいコストを明示する。

② 資産・負債（ストック）の把握

③ 連結ベース(企業会計、第三セクター、一部事務組合等)での財務状況の把握

④ 財務書類から見た財政状況の分析をもとに、わかりやすく公表する。

⑤ 内部管理（マネジメント）へ積極的に活用していくことが重要。

3 財務書類4表について（説明）

新地方公会計の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

① 貸借対照表（バランスシート、BS）

会計年度末（基準日）時点でのどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。この表により、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

② 行政コスト計算書（PL）

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。この表により、一会計期間中に資産形成に結びつかない経常的な行政活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行コスト）が明らかにされます。

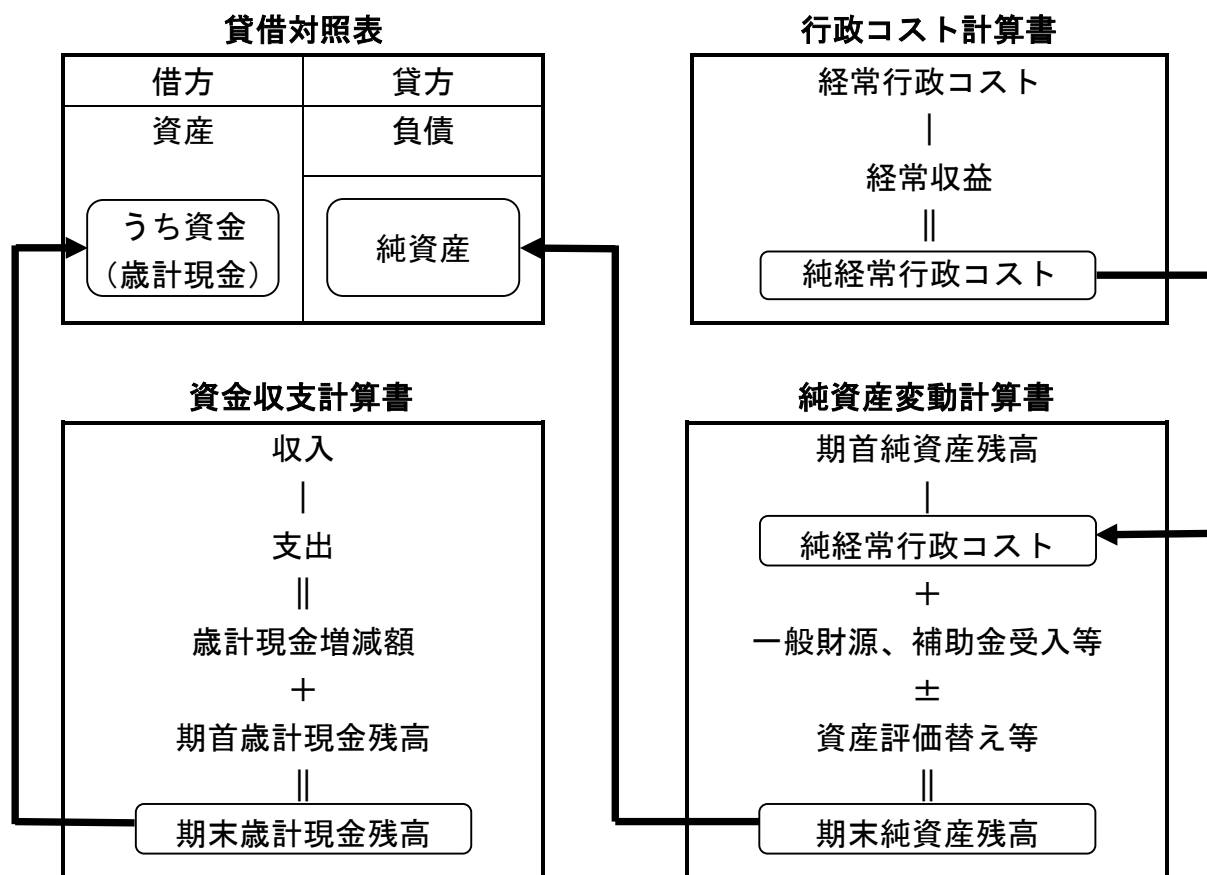
③ 純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

④ 資金収支計算書（キャッシュ・フロー、CF）

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

※財務書類の4表の関係は、次の図のようになります。



貸借対照表の純資産は、国や県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。貸借対照表は左側が財産、右側が財源となっており、必ず左右の合計額は一致します。仮に純資産が減少するという事は、資産が減少するか、あるいは負債が増加するという事になります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの明細です。資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。このように、財務書類4表はそれぞれの数値が有機的に結びついています。

Ⅱ 普通会計財務書類

神河町の平成 23 年度決算に基づく普通会計財務書類 4 表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

1 作成にかかる基本的事項

① 対象会計の範囲

- ・ 一般会計
- ・ 介護療育支援事業特別会計
- ・ 産業廃棄物処理事業特別会計
- ・ 寺前地区振興基金特別会計
- ・ 長谷地区振興基金特別会計

普通会計

② 作成の基準日

平成 23 年度末（平成 24 年 3 月 31 日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 作成の基礎データ

昭和 44 年度以降の「普通会計地方財政状況調査表（決算統計）」、並びに平成 23 年度決算書等の数値を使用しています。なお、昭和 43 年度以前の重要な資産等については、当時の決算書の数値を使用しています。

また、売却可能資産は、普通財産のうち実際に売却ができる土地について、固定資産評価額をもとに算出しています。

④ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省方式改訂モデルにより定められた耐用年数を用いて、定額法により減価償却を行っています。

耐用年数表は、次のページのとおりです。

※ 総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	造林	25
砂防	50	林道	48
海岸保全	30	治山	30
港湾	49	砂防	50
都市計画		漁港	50
街路	48	農業農村	20
都市下水路	20	海岸保全	30
区画整理	40	その他	25
公園	40	商工	25
その他	25	消防	
住宅	40	庁舎	50
空港	25	その他	10
その他	25	総務	
教育	50	庁舎等	50
福祉		その他	25
保育所	30	その他	25
その他	25		

2 普通会計貸借対照表

【 説 明 】

- ① 資産の部 : 384 億 4,843 万円 (対前年度 14 億 1,540 万円減)
- | | |
|-----------------------|------------------|
| 公共資産 (土地と建物等の有形固定資産等) | : 347 億 6,837 万円 |
| 投資等 (投資及び出資金、貸付金、基金等) | : 25 億 3,584 万円 |
| 流動資産 (現金預金、未収金等) | : 11 億 4,422 万円 |

神河町の普通会計が保有する資産は 384 億 4,843 万円であり、そのうち公共資産の 347 億 6,837 万円が資産全体の 90.4%を占めています。

公共資産を行政目的別でみると、生活インフラ・国土保全 (道路など) 101 億 5,779 万円、産業振興 (農業農村整備・林道など) 97 億 8,799 万円、教育費 (学校、社会教育・体育施設など) 86 億 4,043 万円が大部分を占めています。

投資等は、第三セクターなどへの投資・出資金が 8,395 万円となっておりますが、そのうち出資金 (正味資産) が 3 割以上低下している第三セクターの 2,049 万円を投資損失引当金として計上しています。また、貸付金は JR 播但線電化高速化のために JR への貸付が 1 億 1,095 万円、基金等は特定の目的のために積み立てた基金が 10 億 940 万円、職員退職手当組合への積立金 12 億 2,807 万円が大部分を占めています。

流動資産は、現金預金である財政調整基金 8 億 8,320 万円と歳計現金 (前年度繰越金) 2 億 816 万円が大半を占めています。

長期延滞債権・未収金は、税及び住宅資金等貸付金などの滞納金を計上し、そのうち今後回収が困難と思われる金額を回収不能見込額として計上しています。

- ② 負債の部 : 117 億 2,743 万円 (対前年度 5 億 8,485 万円減)
- | | |
|---------------------|------------------|
| 固定負債 (地方債、退職手当引当金等) | : 105 億 9,838 万円 |
| 流動負債 (翌年度償還予定地方債等) | : 11 億 2,905 万円 |

資産のおよそ 1/4 は負債でまかなわれており、そのうち地方債 (固定と流動の合計) は 99 億 7,327 万円で、85.0%を占めています。

- ③ 純資産の部 (資産の部－負債の部) : 267 億 2,100 万円
(対前年度 8 億 3,055 万円減)
- | | |
|---------------|-------------------|
| 公共資産等整備国県補助金等 | : 85 億 5,345 万円 |
| 公共資産等整備一般財源等 | : 202 億 7,247 万円 |
| その他の一般財源等 | : △ 21 億 8,725 万円 |
| 資産評価差額 | : 8,233 万円 |

公共資産等 (公共資産と投資等の一部) の整備に国県からの補助金と一般財源

等をあわせて288億2,592万円が投入されています。また、将来自由な財源として使用できる「その他の一般財源」はマイナスであり、既に将来の財源の一部が使われていることを表しています。

資産評価差額は、売却が可能な資産（有価証券・土地）の帳簿価額と売却可能価額との差額を計上しています。

【 分 析 】

① 純資産比率

この比率は安全性分析の一指標で、総資産に占める純資産の割合を示す指標です。一般的にこの比率が高いほど返済義務のある負債の割合が低く、安全性が高いと言えます。

$$\begin{array}{l} \text{比率} = (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100 \\ \underline{69.5\%} \quad 267 \text{億} 2,100 \text{万円} \quad 384 \text{億} 4,843 \text{万円} \\ \text{H22 : } 69.1\% \quad \text{H21 : } 68.4\% \end{array}$$

・神河町は、69.5%でそれほど高い割合でなく、安全性が高いとは言えませんが年々、比率は高くなっています。

② 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成を表す公共資産のうち、地方債による形成割を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

平均的な値としては、15~40%であるとされています。

$$\begin{array}{l} \text{比率} = (\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}) \times 100 \\ \underline{28.7\%} \quad 99 \text{億} 7,327 \text{万円} \quad 347 \text{億} 6,837 \text{万円} \\ \text{H22 : } 28.9\% \quad \text{H21 : } 29.4\% \end{array}$$

・神河町は、28.7%で平均的な比率の範囲内にあります。年々、将来世代の負担が少なくなっています。

③ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック（資産）が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率（年数）が多いほどストック（資産）形成が進んでいることを表します。

平均的な値は、3.0~7.0年であるとされています。

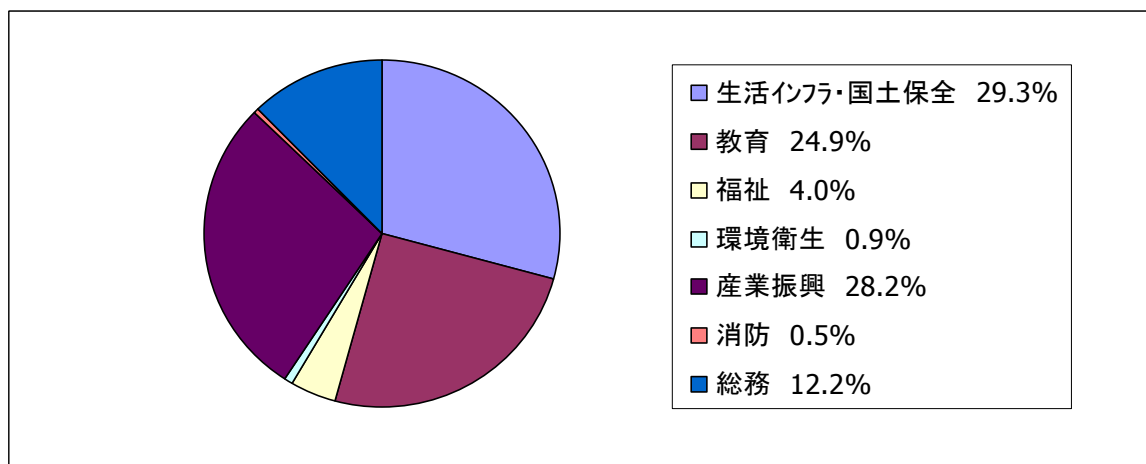
$$\begin{array}{l} \text{比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ \underline{4.7 \text{年}} \quad 384 \text{億} 4,843 \text{万円} \quad 81 \text{億} 2,704 \text{万円} \\ \text{H22 : } 4.1 \text{年} \quad \text{H21 : } 4.4 \text{年} \end{array}$$

・神河町は、4.7年で平均的な範囲内にあります。H22年度より歳入総額が大幅に減少しているため、比率が大きくなっています。

④ 『有形固定資産の行政目的割合』

貸借対照表の有形固定資産の行政目的別割合を算定することにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	H23 年度		H22 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	10,157,793	29.3%	10,281,017	28.3%
教育	8,640,433	24.9%	9,301,349	25.6%
福祉	1,377,689	4.0%	1,472,945	4.1%
環境衛生	312,732	0.9%	334,122	0.9%
産業振興	9,787,992	28.2%	10,353,807	28.5%
消防	172,916	0.5%	191,492	0.5%
総務	4,212,174	12.2%	4,387,149	12.1%
有形固定資産合計	34,661,729	100.0%	36,321,881	100.0%



・神河町は、「生活インフラ・国土保全」と「産業振興」の割合が合わせて57.5%と高く、続いて「教育費」が24.9%となっており、農林業関係施設や道路などの整備、学校施設や社会教育・体育施設などの整備に力を注いできたことがわかります。H23年度では建設事業などに伴う資産の増額より、資産の除却や減価償却に伴う資産の減額の方が大きかったため資産が減少したことがわかります。

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

資産全体の比率の平均的な値は、35～50%であるとされています。

$$\text{比率} = (\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}) \times 100$$

神河町普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 8,937,496
①生活インフラ・国土保全 10,157,793	(2) 長期未払金
②教育 8,640,433	①物件の購入等 0
③福祉 1,377,689	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 312,732	③その他 19,621
⑤産業振興 9,787,992	長期未払金計 19,621
⑥消防 172,916	(3) 退職手当引当金 1,641,261
⑦総務 4,212,174	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 34,661,729	固定負債合計 10,598,378
(2) 売却可能資産 106,642	
公共資産合計 34,768,371	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,035,770
①投資及び出資金 83,949	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 △ 20,489	(3) 未払金 12,652
投資及び出資金計 63,460	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 135,938	(5) 賞与引当金 71,881
(3) 基金等	(6) 重要な歳計外現金 8,748
①退職手当目的基金 0	流動負債合計 1,129,051
②その他特定目的基金 1,009,401	
③土地開発基金 34,952	負債合計 11,727,429
④その他定額運用基金 1,000	
⑤退職手当組合積立金 1,228,066	[純資産の部]
基金等計 2,273,419	1 公共資産等整備国県補助金等 8,553,449
(4) 長期延滞債権 107,427	2 公共資産等整備一般財源等 20,272,471
(5) 回収不能見込額 △ 44,412	3 その他一般財源等 △ 2,187,251
投資等合計 2,535,832	4 資産評価差額 82,327
3 流動資産	純資産合計 26,720,996
(1) 現金預金	
①財政調整基金 883,201	
②減債基金 25,475	
③歳計現金 208,155	
④重要な歳計外現金 8,748	
現金預金計 1,125,579	
(2) 未収金	
①地方税 19,426	
②その他 3,492	
③回収不能見込額 △ 4,275	
未収金計 18,643	
流動資産合計 1,144,222	
資産合計 38,448,425	負債・純資産合計 38,448,425

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	464,649 千円
②教育	309,605 千円
③福祉	84,659 千円
④環境衛生	212,001 千円
⑤産業振興	1,887,588 千円
⑥消防	18,200 千円
⑦総務	147,242 千円
計	3,123,944 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,365,230 千円
②地方債	145,297 千円
③一般財源等	1,613,417 千円
計	3,123,944 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,222,333千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,347,007 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,973,266 千円	9,973,266 千円	
債務負担行為支出予定額	28,263 千円	0 千円	28,263 千円
公営事業地方債負担見込額	7,041,716 千円		7,041,716 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	890,567 千円		890,567 千円
退職手当負担見込額	413,195 千円	413,195 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	14,853,872 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,064,714 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	546,488 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,242,670 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,493,135 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,224,834千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,502,496千円です。

神河町普通会計:有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	2,434,226	13,416,158	5,692,591	278,748	7,723,567	10,157,793	0
道路	1,790,360	10,052,911	4,326,529	206,951	5,726,382	7,516,742	0
橋りょう	195,436	1,748,192	776,140	29,140	972,052	1,167,488	0
河川	14,664	413,617	210,058	8,416	203,559	218,223	0
砂防	22,618	26,670	14,170	532	12,500	35,118	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	65,187	332,668	14,388	8,051	318,280	383,467	0
街路	0	0	0	0	0	0	0
都市下水路	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	65,187	332,668	14,388	8,051	318,280	383,467	0
公園	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
住宅	142,780	535,192	185,107	13,381	350,085	492,865	0
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	203,181	306,908	166,199	12,277	140,709	343,890	0
教育	865,776	12,005,867	4,231,210	234,242	7,774,657	8,640,433	0
小学校	298,883	4,652,575	1,952,702	89,239	2,699,873	2,998,756	0
中学校	77,396	2,341,803	239,627	45,172	2,102,176	2,179,572	0
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	64,202	589,159	268,547	11,584	320,612	384,814	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	218,940	2,215,507	872,474	44,282	1,343,033	1,561,973	0
その他	206,355	2,206,823	897,860	43,965	1,308,963	1,515,318	0
福祉	59,426	2,530,951	1,212,688	91,654	1,318,263	1,377,689	0
保育所	0	1,800	1,260	60	540	540	0
その他	59,426	2,529,151	1,211,428	91,594	1,317,723	1,377,149	0
環境衛生	67,588	693,294	448,150	23,381	245,144	312,732	0
清掃	30,579	10,065	3,465	323	6,600	37,179	0
ごみ処理	23,015	8,153	2,325	247	5,828	28,843	0
し尿処理	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,564	1,912	1,140	76	772	8,336	0
保健衛生	9,051	56,429	44,320	1,454	12,109	21,160	0
その他	27,958	626,800	400,365	21,604	226,435	254,393	0
産業振興	809,575	24,256,033	15,277,616	635,120	8,978,417	9,787,992	0
労働	5,197	84,182	78,170	578	6,012	11,209	0
農林水産業	653,558	22,055,350	13,902,195	573,541	8,153,155	8,806,713	0
造林	6,680	189,177	131,262	7,358	57,915	64,595	0
林道	161,718	5,585,918	1,950,411	116,337	3,635,507	3,797,225	0
治山	5,451	160,224	87,648	4,183	72,576	78,027	0
砂防	112	14,651	2,828	293	11,823	11,935	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	235,214	9,495,240	7,779,511	252,183	1,715,729	1,950,943	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
その他	244,383	6,610,140	3,950,535	193,187	2,659,605	2,903,988	0
商工	150,820	2,116,501	1,297,251	61,001	819,250	970,070	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0
観光	58,086	1,372,576	856,936	40,634	515,640	573,726	0
その他	92,734	743,925	440,315	20,367	303,610	396,344	0
消防	87,818	680,048	594,950	19,993	85,098	172,916	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	0
その他	87,818	680,048	594,950	19,993	85,098	172,916	0
総務	900,425	5,357,040	2,045,291	166,431	3,311,749	4,212,174	0
庁舎等	332,454	2,197,822	691,453	43,956	1,506,369	1,838,823	0
その他	567,971	3,159,218	1,353,838	122,475	1,805,380	2,373,351	0
合計	5,224,834	58,939,391	29,502,496	1,449,569	29,436,895	34,661,729	0

神河町普通会計貸借対照表（住民一人当たり）

（平成24年3月31日現在・住民基本台帳人口12,576人）

（単位：円）

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 710,679
①生活インフラ・国土保全 807,713	(2) 長期未払金
②教育 687,057	①物件の購入等 0
③福祉 109,549	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 24,867	③その他 1,560
⑤産業振興 778,307	長期未払金計 1,560
⑥消防 13,750	(3) 退職手当引当金 130,508
⑦総務 334,938	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 2,756,181	固定負債合計 842,747
(2) 売却可能資産 8,480	2 流動負債
公共資産合計 2,764,661	(1) 翌年度償還予定地方債 82,361
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 1,006
①投資及び出資金 6,675	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 △ 1,629	(5) 賞与引当金 5,716
投資及び出資金計 5,046	(6) 重要な歳計外現金 695
(2) 貸付金 10,809	流動負債合計 89,778
(3) 基金等	負債合計 932,525
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 80,264	1 公共資産等整備国県補助金等 680,141
③土地開発基金 2,779	2 公共資産等整備一般財源等 1,611,997
④その他定額運用基金 80	3 その他一般財源等 △ 173,923
⑤退職手当組合積立金 97,652	4 資産評価差額 6,546
基金等計 180,775	純資産合計 2,124,761
(4) 長期延滞債権 8,542	
(5) 回収不能見込額 △ 3,531	
投資等合計 201,641	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 70,229	
②減債基金 2,026	
③歳計現金 16,552	
④重要な歳計外現金 695	
現金預金計 89,502	
(2) 未収金	
①地方税 1,544	
②その他 278	
③回収不能見込額 △ 340	
未収金計 1,482	
流動資産合計 90,984	
資 産 合 計 3,057,286	負 債 ・ 純 資 産 合 計 3,057,286

3 普通会計行政コスト計算書

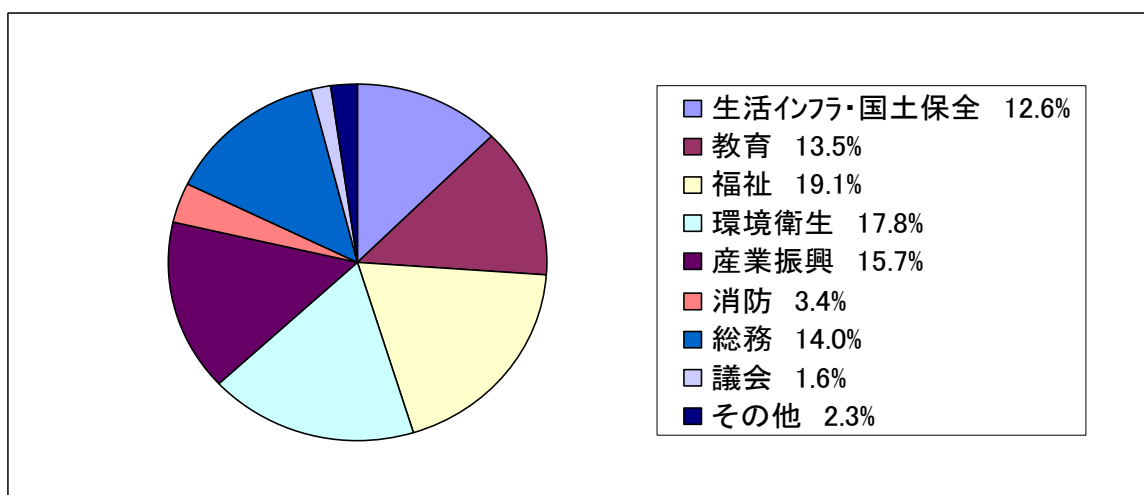
【 説 明 】

① 目的別行政コストの状況

経常行政コストの総額は71億5,402万円であり、行政目的別では平均した割合でコストが掛かっています。その中でも最も大きいのは福祉が13億6,273万円で全体の19.1%を占めており、続いて環境衛生が12億7,658万円、17.8%となっています。

行政コスト合計は増加しており、特に、福祉・環境衛生のコストが介護保険や後期高齢者医療などへの支出、一部事務組合(中播北部クリーンセンターなど)・企業会計(病院・上下水道)への負担金などの影響により大きいことがわかります。

目 的	H23 年度		H22 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	904,758	12.6%	962,072	13.5%
教育	964,890	13.5%	988,860	13.9%
福祉	1,362,731	19.1%	1,302,345	18.3%
環境衛生	1,276,579	17.8%	1,140,395	16.1%
産業振興	1,126,431	15.7%	1,226,722	17.3%
消防	241,156	3.4%	224,464	3.2%
総務	1,002,223	14.0%	999,219	14.1%
議会	110,713	1.6%	83,023	1.2%
その他	164,542	2.3%	169,265	2.4%
行政コスト合計	7,154,023	100.0%	7,096,365	100.0%



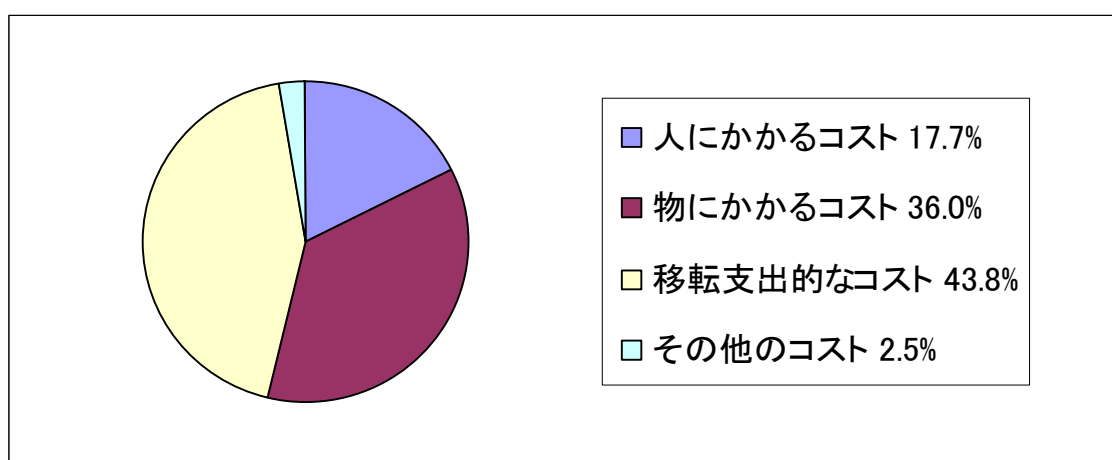
② 性質別行政コストの状況

性質別では、「移転支的的なコスト」(扶助費などの社会保障給付・他団体への補助金・企業会計等への支出額など)が31億3,293万円で全体の43.8%を占めています。次に、「物にかかるコスト」(物件費や公共資産の減価償却費など)が25億8,002万円で36.0%、「人にかかるコスト」(人件費など)が12億6,391万円

で 17.7%となっています。

それぞれの性質別コストのうち、移転支出的なコストが行政コスト合計の約半分を占めていることがわかります。

性 質	H23 年度		H22 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
人にかかるコスト	1,263,907	17.7%	1,332,185	18.8%
物にかかるコスト	2,580,017	36.0%	2,470,723	34.8%
移転支出的なコスト	3,132,927	43.8%	3,087,052	43.5%
その他のコスト	177,172	2.5%	206,405	2.9%
行政コスト合計	7,154,023	100.0%	7,096,365	100.0%



③ 純経常行政コストの状況

経常行政コストから経常的な行政活動にかかる受益者の負担となる使用料、手数料及び分担金等の合計 3 億 7,752 万円を控除した純経常行政コストは 67 億 7,650 万円となり、H22 年度より 7,391 万円増加しています。

【 分 析 】

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、2～8%であるとされています。

$$\text{比率} = \left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \right) \times 100$$

5.3% 3 億 7,752 万円 71 億 5,402 万円
 H22 : 5.5% H21 : 5.0%

・ 神河町は、5.3%であり、平均的な範囲内にあります。

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が有効に活用されているか）を示す指標となります。比率の平均的な値は、10～30%であるとされています。

$$\text{比率} = \left(\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \right) \times 100$$

20.6% 71億5,402万円 347億6,837万円
H22 : 19.5% H21 : 20.8%

・神河町は、20.6%であり、平均的な範囲内にあります。

③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。比率の平均的な値は、90～110%であるとされています。

$$\text{比率} = \left\{ \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等収入}} \right\} \times 100$$

（純資産変動計算書のその他一般財源等の列）

100.6% 67億7,650万円 57億9,469万円 9億4,096万円
H22 : 100.6% H21 : 101.3%

・神河町は100.6%であり、平均的な範囲内にありますが、引き続き100%を超えています。これは過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

④ 住民一人当たりの経常行政コスト

住民一人当たりの経常行政コストを示す指標です。この額により他団体との比較が可能になります。

町村の平均的な金額は、20～90万円であるとされています

住民一人当たり 経常行政コスト : 57万円 (H22:56万円、H21:58万円)

神河町普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	1,143,388	16.0%	70,302	271,065	65,955	75,640	158,344	3,518	400,016	98,548			0
	(2)退職手当引当金繰入等	48,638	0.7%	△ 961	11,570	3,752	6,380	7,335	0	19,171	1,391			0
	(3)賞与引当金繰入額	71,881	1.0%	4,569	17,219	4,248	4,857	10,192	0	25,260	5,536			0
	小 計	1,263,907	17.7%	73,910	299,854	73,955	86,877	175,871	3,518	444,447	105,475			0
2	(1)物件費	1,123,746	15.7%	33,860	385,671	69,965	119,163	158,304	19,803	332,995	3,963			22
	(2)維持補修費	6,702	0.1%	2,885	679	0	0	0	0	3,138	0			
	(3)減価償却費	1,449,569	20.2%	278,748	234,242	91,654	23,381	635,120	19,993	166,431	0			
	小 計	2,580,017	36.0%	315,493	620,592	161,619	142,544	793,424	39,796	502,564	3,963	0		22
3	(1)社会保障給付	622,573	8.7%		6,828	615,745	0							
	(2)補助金等	960,207	13.4%	7,120	23,982	83,232	466,275	134,323	197,656	46,344	1,275			0
	(3)他会計等への支出額	1,517,248	21.2%	500,572	0	427,137	579,455	10,084	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	32,899	0.5%	4,922	13,634	0	1,428	12,729	186	0	0			0
	小 計	3,132,927	43.8%	512,614	44,444	1,126,114	1,047,158	157,136	197,842	46,344	1,275			0
4	(1)支払利息	161,518	2.3%									161,518		
	(2)回収不能見込計上額	3,002	0.0%										3,002	
	(3)その他行政コスト	12,652	0.2%	2,741	0	1,043	0	0	0	8,868	0			0
	小 計	177,172	2.5%	2,741	0	1,043	0	0	0	8,868	0	161,518	3,002	0
経 常 行 政 コ ス ト a		7,154,023		904,758	964,890	1,362,731	1,276,579	1,126,431	241,156	1,002,223	110,713	161,518	3,002	22
(構 成 比 率)				12.6%	13.5%	19.1%	17.8%	15.7%	3.4%	14.0%	1.6%	2.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	254,162		4,244	31,032	3,281	38,639	68	0	144,344	0	0		0	32,554
2	分担金・負担金・寄附金 c	123,358		11,062	0	80,281	10,896	15,966	151	1,950	0	0		0	3,052
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		377,520		15,306	31,032	83,562	49,535	16,034	151	146,294	0	0		0	35,606
d/a		5.3%		1.7%	3.2%	6.1%	3.9%	1.4%	0.1%	14.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		6,776,503		889,452	933,858	1,279,169	1,227,044	1,110,397	241,005	855,929	110,713	161,518	3,002	22	△ 35,606

神河町普通会計行政コスト計算書（住民一人当たり）

（平成24年3月31日現在・住民基本台帳人口12,576人）

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	90,918	16.0%	5,590	21,554	5,245	6,015	12,591	280	31,807	7,836			0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,868	0.7%	△ 76	920	298	507	583	0	1,525	111			0
	(3)賞与引当金繰入額	5,716	1.0%	363	1,369	338	386	811	0	2,009	440			0
	小計	100,502	17.7%	5,877	23,843	5,881	6,908	13,985	280	35,341	8,387			0
2	(1)物件費	89,356	15.7%	2,693	30,667	5,563	9,476	12,587	1,575	26,478	315			2
	(2)維持補修費	533	0.1%	229	54	0	0	0	0	250	0			
	(3)減価償却費	115,265	20.2%	22,165	18,626	7,288	1,859	50,503	1,590	13,234	0			
	小計	205,154	36.0%	25,087	49,347	12,851	11,335	63,090	3,165	39,962	315	0		2
3	(1)社会保障給付	49,505	8.7%		543	48,962	0							
	(2)補助金等	76,352	13.4%	566	1,907	6,619	37,076	10,681	15,717	3,685	101			0
	(3)他会計等への支出額	120,646	21.2%	39,804	0	33,964	46,076	802	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,616	0.5%	391	1,084	0	114	1,012	15	0	0			0
	小計	249,119	43.8%	40,761	3,534	89,545	83,266	12,495	15,732	3,685	101			0
4	(1)支払利息	12,843	2.3%									12,843		
	(2)回収不能見込計上額	239	0.0%										239	
	(3)その他行政コスト	1,006	0.2%	218	0	83	0	0	0	705	0			0
	小計	14,088	2.5%	218	0	83	0	0	0	705	0	12,843	239	0
経常行政コスト a		568,863		71,943	76,724	108,360	101,509	89,570	19,177	79,693	8,803	12,843	239	2
(構成比率)				12.5%	13.5%	18.9%	17.8%	15.7%	3.4%	14.0%	1.5%	2.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	20,210		337	2,468	261	3,073	5	0	11,478	0	0		0	2,588
2	分担金・負担金・寄附金 c	9,809		880	0	6,384	866	1,269	12	155	0	0		0	243
経常収益合計 (b + c) d		30,019		1,217	2,468	6,645	3,939	1,274	12	11,633	0	0		0	2,831
d/a		5.3%		1.7%	3.2%	6.1%	3.9%	1.4%	0.1%	14.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		538,844		70,726	74,256	101,715	97,570	88,296	19,165	68,060	8,803	12,843	239	2	△ 2,831

4 普通会計純資産変動計算書

【 説明・分析 】

① 純資産

純資産は期首残高より、8億3,055万円減少しています。その内訳は「公共資産等整備国県補助金等」が4億4,489万円の減、「公共資産等整備一般財源等」が4億6,024万円の減、「その他一般財源等」が7,923万円の増、「資産評価差額」が465万円減となっています。

② 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

神河町では、純経常行政コスト67億7,650万円に対して、地方税などの一般財源と補助金等受入額の合計が67億3,565万円であり、財源が不足していることがわかります。

③ 臨時損益

災害復旧事業費と投資損失の損失及び公共資産の除売却等による損益を計上しています。

④ 科目振替

②、③に記載した事項が主な純資産の変動になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

主なものとして、「公共資産整備への財源投入」では、2億9,701万円の一般財源が公共資産整備の一般財源に使われたことがわかります。また「地方債償還に伴う財源振替」は、これまで公共資産整備の財源として発行してきた地方債9億1,377万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等に使われたことを表しています。一方、「減価償却による財源増」は、14億4,957万円の減価償却のうち、国県補助金等を財源とする部分4億5,890万円、一般財源等を財源とする部分9億9,067万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えられています。

⑤ 資産評価に伴う増減額

売却可能資産と有価証券の時価評価に伴う評価差額を計上しています。

神河町普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,551,547	8,998,341	20,732,715	△ 2,266,482	86,973
純経常行政コスト	△ 6,776,503			△ 6,776,503	
一般財源					
地方税	2,122,172			2,122,172	
地方交付税	3,189,097			3,189,097	
その他行政コスト充当財源	483,419			483,419	
補助金等受入	1,111,354	170,396		940,958	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 110,142			△ 110,142	
公共資産除売却損益	△ 825,679			△ 825,679	
投資損失	△ 20,489			△ 20,489	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			297,011	△ 297,011	
公共資産処分による財源増		△ 156,385	△ 671,305	827,690	0
貸付金・出資金等への財源投入			31,236	△ 31,236	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 40,287	41,153	△ 866
減価償却による財源増		△ 458,903	△ 990,666	1,449,569	
地方債償還に伴う財源振替			913,767	△ 913,767	
資産評価替えによる変動額	△ 3,780				△ 3,780
無償受贈等資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	26,720,996	8,553,449	20,272,471	△ 2,187,251	82,327

5 普通会計資金収支計算書

【 説明・分析 】

① 経常的収支の状況

人件費や物件費、扶助費などの日常の行政サービスを行うに当たっての必要な経費が支出として計上され、それを賄うための収入（財源）として地方税や交付税、手数料などが計上されています。

神河町では、支出金額の大きい順に、人件費 13 億 7,872 万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出 13 億 2,568 万円、物件費 11 億 2,375 万円などとなっており、合計で 56 億 8,928 万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入では地方交付税 31 億 8,910 万円、地方税 21 億 1,716 万円、国県補助金等 7 億 6,375 万円などとなっており、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。経常的収入の合計は 72 億 7,013 万円であり、経常的収支額 15 億 8,085 万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備収支の状況

自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられたものが支出として計上され、それを賄うための収入（財源）として国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

神河町では、支出の大部分が公共資産整備支出であり 6 億 1,711 万円が計上されています。合計では 7 億 558 万円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。一方、収入では国県補助金等 3 億 232 万円、地方債発行額 1 億 5,420 万円などが計上されており、合計額は 5 億 622 万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は 1 億 9,936 万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

③ 投資・財務的収支の状況

借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が支出として計上され、それを賄うための収入（財源）として国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入などが計上されています。

神河町では、支出として地方債償還額 11 億 4,140 万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出 1 億 3,600 万円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかります。一方、収入では国県補助金等 4,528 万円のほかは目立った収入はなく、投資・財務的収支額は 14 億 3,312 万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

④ 当年度歳計現金増減額の状況

①～③により、神河町では平成 23 年度の 1 年間で 5,163 万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は 2 億 816 万円となっています。

⑤ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支は、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この収支がゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされています。

神河町の場合、1 年間で歳計現金(5,163 万円)が減少していますが、財政調整基金等(2 億 772 万円)が増加しており、また地方債の元利償還額(13 億 269 万円)が地方債発行額(5 億 7,463 万円)を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は 8 億 8,415 万円のプラスとなっています。

神河町普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,378,720
物件費	1,123,746
社会保障給付	622,573
補助金等	960,207
支払利息	161,518
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,325,676
その他支出	116,844
支 出 合 計	5,689,284
地方税	2,117,162
地方交付税	3,189,097
国県補助金等	763,753
使用料・手数料	241,295
分担金・負担金・寄附金	100,798
諸収入	150,458
地方債発行額	420,424
基金取崩額	17,632
他会計からの繰入金	5,092
その他収入	264,418
収 入 合 計	7,270,129
経常的収支額	1,580,845

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	617,107
公共資産整備補助金等支出	32,899
他会計等への建設費充当財源繰出支出	55,572
支 出 合 計	705,578
国県補助金等	302,317
地方債発行額	154,200
基金取崩額	27,377
その他収入	22,324
収 入 合 計	506,218
公共資産整備収支額	△ 199,360

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,800
基金積立額	241,827
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	136,000
地方債償還額	1,141,400
支 出 合 計	1,524,027
国県補助金等	45,284
貸付金回収額	2,245
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	13,181
その他収入	30,202
収 入 合 計	90,912
投資・財務的収支額	△ 1,433,115

当年度歳計現金増減額	△ 51,630
期首歳計現金残高	259,785
期末歳計現金残高	208,155

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は229千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		8,127,044	千円
繰越金	△	259,785	千円
地方債発行額	△	574,624	千円
財政調整基金等取崩額	△	0	千円
支出総額	△	7,918,889	千円
地方債償還額		1,302,689	千円
財政調整基金等積立額		207,716	千円
基礎的財政収支		884,151	千円

※3 上記の他、町営住宅等の敷金、担保金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額9,215千円(町営住宅敷金の返還に伴う支出額476千円)があります。

Ⅲ 連結財務書類

神河町の平成 23 年度決算に基づく連結財務書類 4 表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

1 作成にかかる基本的事項

① 連結対象会計等の範囲

- (1) 普通会計
- (2) 公営企業会計
 - ・ 水道事業会計
 - ・ 下水道事業会計
 - ・ 公立神崎総合病院事業会計
 - ・ 土地開発事業特別会計
- (3) その他の特別会計
 - ・ 老人訪問看護事業特別会計
 - ・ 国民健康保険事業特別会計
 - ・ 後期高齢者医療事業特別会計
 - ・ 介護保険事業特別会計
- (4) 一部事務組合及び広域連合（比例連結）
 - ・ 中播北部行政事務組合
 - ・ 中播衛生施設事務組合
 - ・ 中播農業共済事務組合
 - ・ 兵庫県後期高齢者医療広域連合
- (5) 第三セクター
 - ・ (株)グリーンエコー
 - ・ (株)神崎フード

② 作成の基準日

平成 23 年度末（平成 24 年 3 月 31 日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日まで）がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 作成の基礎データ

普通会計及び公営企業会計の地方財政状況調査表（決算統計）、その他の特別会計・一部事務組合・広域連合及び第三セクターの決算、事業報告書等の数値を使用しています。

④ 減価償却

公営企業会計のうち、水道事業と下水道事業については「みなし償却」の手法により資産を評価し、減価償却しています。

⑤ 連結の方法

連結財務書類は、連結対象の範囲となる会計・団体・法人の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計・団体・法人の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、修正をします。

次に、連結する会計・団体・法人の間での取引（補助金・負担金・出資金・委託料など）は「連結内部の取引」となり、それぞれの会計の財務書類（収入・支出）に計上されるので、単純に合算した合計からそれぞれ減額し、相殺消去を行い、連結していきます。

2 連結貸借対照表

① 資産の部	：	687 億 139 万円	（普通 384 億 4,843 万円）
公共資産	：	616 億 1,284 万円	（ " 347 億 6,837 万円）
投資等	：	45 億 7,878 万円	（ " 25 億 3,584 万円）
流動資産	：	25 億 977 万円	（ " 11 億 4,422 万円）

神河町の連結において保有する資産は、普通会計に比べて 302 億 5,296 万円増加し、そのうち公共資産は 268 億 4,447 万円増加しています。

公共資産を行政目的別でみると、特に生活インフラ・国土保全是 258 億 1,821 万円で普通会計に比べ 156 億 6,042 万円増加、次いで環境衛生は 114 億 6,828 万円で普通会計に比べ 111 億 5,555 万円増加しています。これは、生活インフラ・国土保全是下水道事業 139 億 4,034 万円と土地開発事業 17 億 2,008 万円、環境衛生では水道事業 55 億 3,218 万円と病院事業 33 億 6,337 万円及び中播北部行政事務組合（クリーンセンター他）16 億 5,670 万円などを連結したことによるものです。

投資等のうち、第三セクターなどへの投資・出資金は、連結内部の取引に係るものは相殺消去され減少しています。また、基金等は、特定目的基金として介護保険事業と老人訪問看護事業の基金や公営企業会計などの職員退職手当組合への積立金が計上されたため、19 億 7,100 万円増加しています。

流動資産のうち、資金は、普通会計の現金預金である財政調整基金と歳計現金（前年度繰越金）及び連結する会計・団体・法人のすべての現金預金など合わせて 18 億 3,373 万円となっています。また、販売用不動産として、土地開発事業のカクレ畑ログハウス村の販売見込額を計上しています。

長期延滞債権は1億7,728万円、未収金は4億8,852万円となっており、普通会計に比べ長期延滞債権は6,985万円、未収金は4億6,560万円増加しています。特に、長期延滞債権では国民健康保険事業の過年度の滞納金、未収金では病院事業の現年の未収金が増加要因です。そのうち今後回収が困難と思われる金額である回収不能見込額も、普通会計に比べて長期延滞債権と未収金あわせて2,189万円増加しています。

- ② 負債の部 : 269億2,134万円 (普通 117億2,743万円)
 固定負債 : 239億8,258万円 (" 105億9,838万円)
 流動負債 : 29億3,876万円 (" 11億2,905万円)

神河町の連結において保有する負債のうち、地方債(固定と流動の合計)は、228億498万円で、普通会計に比べると128億3,171万円増加し、負債全体の84.7%を占めています。その増加の内訳をみると、水道・下水道・病院事業における公営企業債が118億2,639万円、中播北部行政(クリーンセンター)・中播衛生施設における一部事務組合債の神河町負担分が9億8,996万円となっています。

- ③ 純資産の部(資産の部-負債の部)
 417億8,005万円 (普通 267億2,100万円)

普通会計では、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他の一般財源等」、「資産評価差額」に分かれていましたが、連結ではまとめられています。その純資産は、417億8,005万円となっており、普通会計に比べて150億5,905万円増加しています。

- ④ 普通会計貸借対照表との比較 (単位:千円)

区 分	連結 A	普通会計 B	連単倍率 A/B
資産合計 ㍿	68,701,387	38,448,425	1.79
うち公共資産 イ	61,612,840	34,768,371	1.77
負債合計	26,921,341	11,727,429	2.30
うち地方債残高 ウ	22,804,982	9,973,266	2.29
純資産合計 エ	41,780,046	26,720,996	1.56
純資産比率 エ/㍿	60.8%	69.5%	—
社会資本形成の将来世代負担比率 ウ/イ	37.0%	28.7%	—
住民一人当たりの資産	5,463	3,057	1.79
住民一人当たりの負債	2,141	933	2.30

資産は連単倍率が1.79倍、負債は2.3倍となっています。このことから、連結と普通会計を比較すると、資産より負債の割合が大きくなっています。つまり、連結の方が純資産比率が低く、社会資本形成の将来世代負担比率が高い数値となっているということは、現世代の負担より将来世代による負担が高いことがわかります。これは、主に公営企業会計（水道・下水道・病院）などにおいて、資産に対して負債（地方債残高）の割合が高くなっていることと、地方債の償還期間が普通会計よりも長いことが要因となっています。

また、連結することによって住民一人当たりの資産・負債の額も増加しています。

⑤ 有形固定資産の行政目的別の経年比較

行政目的	H23 年度		H22 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	25,818,213	42.0%	26,203,186	41.1%
教育	8,640,433	14.1%	9,301,349	14.6%
福祉	1,377,689	2.2%	1,472,945	2.3%
環境衛生	11,468,282	18.6%	11,762,690	18.5%
産業振興	9,814,709	16.0%	10,381,202	16.3%
消防	172,916	0.3%	191,492	0.3%
総務	4,212,174	6.8%	4,387,149	6.9%
有形固定資産合計	61,504,416	100.0%	63,700,013	100.0%

3 連結行政コスト計算書

① 普通会計行政コスト計算書との比較

(単位：千円)

区分	連結 A	普通会計 B	連単倍率 A/B
経常行政コスト ｱ	15,598,039	7,154,023	2.18
経常収益 ｲ	7,840,020	377,520	20.77
純経常行政コスト ｱ-ｲ	7,758,019	6,776,503	1.14
住民一人当たりの経常行政コスト	1,240	569	2.18

経常行政コストの連単倍率は2.18倍で、普通会計に比べると84億4,402万円増加しています。

行政目的別で見ると、特に福祉は49億7,798万円で普通会計に比べ36億1,525万円増加、次いで環境衛生は43億5,113万円で普通会計に比べ30億7,455万円増加しています。これは、福祉では国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業、環境衛生では水道事業・病院事業・中播北部行政事務組合(クリーンセンター他)などを連結したことによるものです。

性質別では、「物にかかるコスト」が58億8,617万円(37.7%)で普通会計に比べ33億615万円増加、次に、「移転支出的なコスト」が50億2,233万円(32.2%)で普通会計に比べ18億8,940万円増加しています。また、「人にかかるコスト」は33億7,361万円(21.6%)で普通会計に比べ21億970万円増加しています。

一方、経常収益については連単倍率が20.77倍となっており、連結した会計・団体・法人の事業収益の規模が大きいことがわかります。

また、連結することによって住民一人当たりの経常行政コストの額も増加しています。

② 行政目的別コストの経年比較

目 的	H23 年度		H22 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	852,662	5.5%	878,915	5.6%
教育	964,890	6.2%	988,860	6.3%
福祉	4,977,980	31.9%	4,802,099	30.6%
環境衛生	4,351,131	27.9%	4,373,477	27.9%
産業振興	2,636,470	16.9%	2,842,615	18.1%
消防	241,156	1.5%	224,464	1.5%
総務	1,002,223	6.4%	999,219	6.4%
議会	110,713	0.7%	83,023	0.5%
その他	460,814	3.0%	488,246	3.1%
行政コスト合計	15,598,039	100.0%	15,680,918	100.0%

③ 性質別コストの経年比較

性 質	H23 年度		H22 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
人にかかるコスト	3,373,611	21.6%	3,507,257	22.4%
物にかかるコスト	5,886,166	37.7%	5,782,403	36.9%
移転支出的なコスト	5,022,325	32.2%	4,911,423	31.3%
その他のコスト	1,315,937	8.5%	1,479,835	9.4%
行政コスト合計	15,598,039	100.0%	15,680,918	100.0%

4 連結資金収支計算書

① 普通会計資金収支計算書との比較

(単位：千円)

区 分	連結 A	普通会計 B	連単倍率 A/B
経 常 的 支 出	13,703,641	5,689,284	2.41
〃 収 入	16,169,591	7,270,129	2.22
公共資産整備 支 出	920,183	705,578	1.30
〃 収 入	655,773	506,218	1.30
投資・財務的 支 出	2,489,128	1,524,027	1.63
〃 収 入	185,510	90,912	2.04
期末資金残高	921,712	208,155	4.43

経常的支出の連単倍率は 2.41 倍で、特に支出金額の大きい順に、社会保障給付 39 億 5,293 万円、人件費 36 億 4,700 万円、物件費 35 億 7,383 万円などになっており、経常的支出合計は 137 億 364 万円です。一方、収入においては 2.22 倍で、そのうち特に事業収入は 52 億 923 万円となっています。これは、公営企業会計や国民健康保険事業などの特別会計を連結したことによってそれらの事業運営に係る社会保障給付、人件費、物件費などの支出額が大きくなるとともに、事業収入も増えているからです。

普通会計以外の会計・団体・法人における公共資産整備については、土地開発事業特別会計における宅地造成事業と病院事業会計の医療機器の整備及び一部事務組合の中播衛生施設の更新整備などです。

投資・財務的支出において、連結倍率は 1.63 倍で、特に地方債償還額が 21 億 9,138 万円となり、普通会計に比べて 10 億 4,998 万円増加しています。一方、収入においては 2.04 倍となっています。

これらの収支の結果、連結における期末資金残高は、9 億 2,171 万円となっています。

神河町連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	25,818,213	①普通会計地方債	8,937,496
②教育	8,640,433	②公営事業地方債	11,055,395
③福祉	1,377,689	地方公共団体計	19,992,891
④環境衛生	11,468,282	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,814,709	①一部事務組合・広域連合地方債	850,950
⑥消防	172,916	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,212,174	③第三セクター等長期借入金	11,079
⑧収益事業	0	関係団体計	862,029
⑨その他	0	(3) 長期未払金	45,040
有形固定資産計	61,504,416	(4) 引当金	3,082,618
(2) 無形固定資産	1,782	(うち退職手当等引当金)	3,072,997
(3) 売却可能資産	106,642	(うちその他の引当金)	9,621
公共資産合計	61,612,840	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	23,982,578
(1) 投資及び出資金	29,210	2 流動負債	
(2) 貸付金	137,348	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,244,423	①地方公共団体	1,806,765
(4) 長期延滞債権	177,279	②関係団体	143,297
(5) その他	51,171	翌年度償還予定額計	1,950,062
(6) 回収不能見込額	△ 60,654	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	435,000
投資等合計	4,578,777	(3) 未払金	258,971
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,833,734	(5) 賞与引当金	163,541
(2) 未収金	488,517	(6) その他	131,189
(3) 販売用不動産	27,119	流動負債合計	2,938,763
(4) その他	170,324	負債合計	26,921,341
(5) 回収不能見込額	△ 9,924	純資産合計	41,780,046
流動資産合計	2,509,770	負債及び純資産合計	68,701,387
4 繰延勘定	0		
資産合計	68,701,387		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業、一部事務組合の地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,242,670千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は6,874,555円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は39,787,179千円です。

神河町連結貸借対照表(住民一人当たり)

(平成24年3月31日現在・住民基本台帳人口12,576人)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,052,975	710,679
②教育	②公営事業地方債
687,057	879,087
③福祉	地方公共団体計
109,549	1,589,766
④環境衛生	(2) 関係団体
911,918	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	67,665
780,432	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
13,750	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	881
334,937	関係団体計
⑧収益事業	68,546
0	(3) 長期未払金
⑨その他	3,581
0	(4) 引当金
有形固定資産計	245,119
4,890,618	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	244,354
142	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	765
8,480	(5) その他
公共資産合計	0
4,899,240	固定負債合計
2 投資等	1,907,012
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
2,323	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
10,921	143,668
(3) 基金等	②関係団体
337,502	11,394
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
14,097	155,062
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
4,069	34,590
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 4,823	20,592
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
364,089	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	13,004
145,812	(6) その他
(2) 未収金	10,432
38,845	流動負債合計
(3) 販売用不動産	233,680
2,156	負 債 合 計
(4) その他	2,140,692
13,544	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	3,322,205
△ 789	資 産 合 計
流動資産合計	5,462,897
199,568	負債及び純資産合計
4 繰延勘定	5,462,897
0	
資 産 合 計	
5,462,897	

神河町連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,121,937	20.0%	90,600	271,065	148,729	1,880,729	228,732	3,518	400,016	98,548		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	88,133	0.6%	1,638	11,570	17,604	26,892	9,867	0	19,171	1,391		0
	(3)賞与引当金繰入額	163,541	1.0%	5,983	17,219	9,178	90,092	10,273	0	25,260	5,536		0
	小 計	3,373,611	21.6%	98,221	299,854	175,511	1,997,713	248,872	3,518	444,447	105,475		0
2	(1)物件費	3,553,353	22.8%	135,483	385,671	126,935	1,668,592	879,889	19,803	332,995	3,963		22
	(2)維持補修費	90,942	0.6%	10,784	679	0	70,064	6,277	0	3,138	0		
	(3)減価償却費	2,241,871	14.3%	579,300	234,242	91,654	509,334	640,917	19,993	166,431	0		
	小 計	5,886,166	37.7%	725,567	620,592	218,589	2,247,990	1,527,083	39,796	502,564	3,963	0	22
3	(1)社会保障給付	3,952,936	25.3%	308	6,828	3,934,408	11,339	53					
	(2)補助金等	1,036,490	6.7%	7,272	23,982	596,733	19,878	143,350	197,656	46,344	1,275		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	32,899	0.2%	4,922	13,634	0	1,428	12,729	186	0	0		0
	小 計	5,022,325	32.2%	12,502	44,444	4,531,141	32,645	156,132	197,842	46,344	1,275		0
4	(1)支払利息	450,075	2.9%								450,075		
	(2)回収不能見込計上額	10,717	0.1%									10,717	
	(3)その他行政コスト	855,145	5.5%	16,372	0	52,739	72,783	704,383	0	8,868	0		0
	小 計	1,315,937	8.5%	16,372	0	52,739	72,783	704,383	0	8,868	0	450,075	10,717
経 常 行 政 コ ス ト a	15,598,039		852,662	964,890	4,977,980	4,351,131	2,636,470	241,156	1,002,223	110,713	450,075	10,717	22
(構 成 比 率)			5.5%	6.2%	31.9%	27.9%	16.9%	1.5%	6.4%	0.7%	2.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	277,458		4,244	31,032	3,281	61,935	68	0	144,344	0	0		0	32,554
2 分担金・負担金・寄附金	1,775,891		11,062	0	1,731,564	10,896	17,216	151	1,950	0	0		0	3,052
3 保 險 料	555,530				555,530									
4 事 業 収 益	5,135,596		200,034	0	0	3,473,335	1,462,227	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	95,545		4,738	0	37,667	26,989	26,151	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	7,840,020		220,078	31,032	2,328,042	3,573,155	1,505,662	151	146,294	0	0		0	35,606
b/a	50.3%		25.8%	3.2%	46.8%	82.1%	57.1%	0.1%	14.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	7,758,019		632,584	933,858	2,649,938	777,976	1,130,808	241,005	855,929	110,713	450,075	10,717	22	△ 35,606

神河町連結行政コスト計算書(住民一人当たり)

(平成24年3月31日現在・住民基本台帳人口12,576人)

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	248,246	20.0%	7,204	21,554	11,826	149,549	18,188	280	31,809	7,836		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	7,008	0.6%	130	920	1,400	2,138	785	0	1,524	111		0
	(3)賞与引当金繰入額	13,004	1.0%	476	1,369	730	7,164	817	0	2,008	440		0
	小計	268,258	21.6%	7,810	23,843	13,956	158,851	19,790	280	35,341	8,387		0
2	(1)物件費	282,550	22.8%	10,773	30,667	10,093	132,681	69,965	1,575	26,479	315		2
	(2)維持補修費	7,231	0.6%	858	54	0	5,571	499	0	249	0		
	(3)減価償却費	178,266	14.3%	46,064	18,626	7,288	40,500	50,964	1,590	13,234	0		
	小計	468,047	37.7%	57,695	49,347	17,381	178,752	121,428	3,165	39,962	315	0	2
3	(1)社会保障給付	314,324	25.3%	25	543	312,851	901	4					
	(2)補助金等	82,418	6.7%	578	1,907	47,450	1,581	11,399	15,717	3,685	101		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,616	0.2%	391	1,084	0	114	1,012	15	0	0		0
	小計	399,358	32.2%	994	3,534	360,301	2,596	12,415	15,732	3,685	101		0
4	(1)支払利息	35,789	2.9%								35,789		
	(2)回収不能見込計上額	852	0.1%									852	
	(3)その他行政コスト	67,998	5.5%	1,302	0	4,194	5,787	56,010	0	705	0		0
	小計	104,639	8.5%	1,302	0	4,194	5,787	56,010	0	705	0	35,789	852
経常行政コスト a	1,240,302		67,801	76,724	395,832	345,986	209,643	19,177	79,693	8,803	35,789	852	2
(構成比率)			5.5%	6.2%	31.9%	27.9%	16.9%	1.5%	6.4%	0.7%	2.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	22,062		337	2,468	261	4,925	5	0	11,478	0	0		0	2,588
2 分担金・負担金・寄附金	141,213		880	0	137,688	866	1,369	12	155	0	0		0	243
3 保険料	44,174				44,174									
4 事業収益	408,365		15,906	0	0	276,188	116,271	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	7,597		377	0	2,995	2,146	2,079	0	0	0			0	
経常収益合計 b	623,411		17,500	2,468	185,118	284,125	119,724	12	11,633	0	0		0	2,831
b/a	50.3%		25.8%	3.2%	46.8%	82.1%	57.1%	0.1%	14.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	616,891		50,301	74,256	210,714	61,861	89,919	19,165	68,060	8,803	35,789	852	2	△ 2,831

神河町連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	43,095,308
純経常行政コスト	△ 7,758,019
一般財源	
地方税	2,122,172
地方交付税	3,189,097
その他行政コスト充当財源	490,397
補助金等受入	2,443,666
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 110,142
公共資産除売却損益	△ 837,391
投資損失	△ 20,489
収益事業純損失	0
その他	△ 88
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 28,050
無償受贈等資産受入	61,612
その他	△ 884,417
経費負担割合変更に伴う差額	16,390
期末純資産残高	41,780,046

神河町連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,647,000
物件費	3,573,826
社会保障給付	3,952,933
補助金等	1,035,232
支払利息	450,075
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	1,044,575
支出合計	13,703,641
地方税	2,117,162
地方交付税	3,189,097
国県補助金等	2,096,065
使用料・手数料	264,591
分担金・負担金・寄附金	1,753,489
保険料	550,635
事業収入	5,209,228
諸収入	194,856
地方債発行額	420,424
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	52,121
他会計からの繰入金	61
その他収入	321,862
収入合計	16,169,591
経常的収支額	2,465,950

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	761,668
公共資産整備補助金等支出	32,899
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	121,980
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,636
支出合計	920,183
国県補助金等	302,317
地方債発行額	303,755
長期借入金借入額	0
基金取崩額	27,377
その他収入	22,324
収入合計	655,773
公共資産整備収支額	△ 264,410

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,800
基金積立額	288,665
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,191,379
長期借入金返済額	4,284
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,489,128
国県補助金等	45,284
貸付金回収額	2,955
基金取崩額	3,500
地方債発行額	90,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	13,181
収益事業純収入	0
その他収入	30,290
収入合計	185,510
投資・財務的収支額	△ 2,303,618

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 102,078
期首資金残高	1,022,509
経費負担割合変更に伴う差額	1,281
期末資金残高	921,712

※1 上記の他、町営住宅等の敷金、担保金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額9,215千円
(町営住宅敷金の返還に伴う支出額476千円)があります。

神河町連結対象法人等明細表（平成23年度）

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	神河町からの 補助金・負担 金・繰出金 (千円)
普通会計	普通会計	○			
公営事業会計	水道事業	○			69,455
	下水道事業	○			445,000
	公立神崎総合病院事業	○			510,000
	土地開発事業	○			55,572
	老人訪問看護事業	○			-
	国民健康保険事業	○			66,566
	後期高齢者医療事業	○			41,288
	介護保険事業	○			184,075
一部事務組合・ 広域連合	中播北部行政事務組合	○		51.48%	396,082
	中播衛生施設事務組合	○		21.49%	63,718
	中播農業共済事務組合	○		9.59%	10,084
	兵庫県後期高齢者医療広域連合	○		0.28%	135,208
第三セクター等	(株)グリーンエコー	○	20,000	51.0%	-
	(株)神崎フード	○	80,500	51.6%	-

平成23年度 神河町連結純資産変動計算書：内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合				第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K					
	普通会計 A	公営事業会計					その他					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	中播北部行政 事務組合	中播衛生 事務組合	中播農業共済 事務組合	兵庫県後期高 齢者医療広域 連合				(合計) F	(株)グリーン エコー	(株)神崎フー ド	(合計) I	
		水道	下水道	公立神崎 総合病院	土地開発	(小計) B	老人訪問 看護	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	(小計) C															
期首純資産残高	27,551,547	5,871,853	13,687,551	3,560,777	1,717,287	24,837,468	68,603	220,832	211	61,923	351,569	52,740,584	△ 10,994,022	41,746,562	811,861	434,763	37,800	35,627	1,320,051	18,079	62,316	80,395	43,147,008	△ 51,700	43,095,308	
純経常行政コスト	△ 6,776,503	3,240	17,580	74,351	23,732	118,903	3,396	△ 332,656	1,340	△ 423,268	△ 751,188	△ 7,408,788	298,007	△ 7,110,781	16,936	△ 15,154	444	△ 627,858	△ 625,632	△ 9	△ 21,597	△ 21,606	△ 7,758,019		△ 7,758,019	
一般財源																										
地方税	2,122,172					0					0	2,122,172		2,122,172					0		0	0	2,122,172		2,122,172	
地方交付税	3,189,097					0					0	3,189,097		3,189,097					0		0	0	3,189,097		3,189,097	
その他行政コスト充当財源	483,419					0		5		55	60	483,479	△ 5,031	478,448	11,578	356	15	11,949			0	0	490,397		490,397	
補助金等受入	1,111,354			774		774		311,220		400,119	711,339	1,823,467		1,823,467			620,199	620,199			0	0	2,443,666		2,443,666	
臨時損益																										
災害復旧事業費	△ 110,142					0					0	△ 110,142		△ 110,142				0	0	0	0	0	△ 110,142		△ 110,142	
公共資産売却損益	△ 825,679	△ 6,712		△ 5,000		△ 11,712					0	△ 837,391		△ 837,391				0	0	0	0	0	△ 837,391		△ 837,391	
投資損失	△ 20,489					0					0	△ 20,489		△ 20,489				0	0	0	0	0	△ 20,489		△ 20,489	
収益事業純損失						0					0	0		0				0	0	0	0	0	0		0	
その他		△ 88				△ 88					0	△ 88		△ 88				0	0	0	0	0	△ 88		△ 88	
出資の受入・新規設立						0					0	0		0				0	0	0	0	0	0		0	
資産評価替えによる変動額	△ 3,780				△ 24,270	△ 24,270					0	△ 28,050		△ 28,050				0	0	0	0	0	△ 28,050		△ 28,050	
無償受贈等資産受入					61,612	61,612					0	61,612		61,612				0	0	0	0	0	61,612		61,612	
その他		△ 144,324	△ 344,869	△ 205,255	△ 56,286	△ 750,734					0	△ 750,734	△ 136,000	△ 886,734			2,317	2,317		0	0	0	△ 884,417		△ 884,417	
経費負担割合変更に伴う差額						0					0	0		0	△ 801	20,938	△ 3,747	16,390		0	0	0	16,390		16,390	
期末純資産残高	26,720,996	5,723,969	13,360,262	3,425,647	1,722,075	24,231,953	71,999	199,401	1,551	38,829	311,780	51,264,729	△ 10,837,046	40,427,683	839,574	440,903	36,814	27,983	1,345,274	18,070	40,719	58,789	41,831,746	△ 51,700	41,780,046	

